



2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月9日

上場会社名 株式会社パイロットコーポレーション 上場取引所 東
コード番号 7846 URL <https://www.pilot.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 藤崎 文男
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 寺田 治信 (TEL) 03-3538-3700
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績(2025年1月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	29,118	1.1	4,634	55.5	4,090	△0.6	1,856	△31.3
2024年12月期第1四半期	28,799	5.1	2,980	△39.1	4,114	△21.7	2,700	△25.4

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 437百万円(△91.1%) 2024年12月期第1四半期 4,930百万円(14.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	48.16	—
2024年12月期第1四半期	68.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	169,639	139,439	81.4
2024年12月期	176,701	141,579	79.1

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 138,019百万円 2024年12月期 139,851百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	53.00	—	64.00	117.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	58.50	—	58.50	117.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	133,000	5.4	18,000	1.1	19,000	△5.5	14,500	△4.5	381.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

当社は、2025年5月9日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) PPIN Private Limited、除外 1社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料9ページ「2.(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期 1 Q	40,905,200株	2024年12月期	40,905,200株
② 期末自己株式数	2025年12月期 1 Q	2,357,921株	2024年12月期	2,365,148株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年12月期 1 Q	38,541,859株	2024年12月期 1 Q	39,449,434株

(注) 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式(2025年12月期 1 Q 11,600株、2024年12月期 18,827株)が含まれております。また、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております(2025年12月期 1 Q 17,020株、2024年12月期 1 Q 18,827株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料4ページ「1.(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)
四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトにて掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲の重要な変更)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2025年12月期からの3年間を対象とする2025-2027中期経営計画では、主力事業である筆記具事業の海外展開と新たな事業を創出し、当社グループ「2030年ビジョン」の実現に向けて、「変化に適応するグループ経営基盤の強化」を進めるフェーズと定め、「絶え間なき進化」を図ってまいります。

当第1四半期連結累計期間（2025年1月1日～2025年3月31日）における経済環境は、国内においては、物価高を背景に個人消費に足踏みも見られましたが、所得環境の改善に支えられ、景気は緩やかに回復しております。海外においては、欧米における物価高の継続や長引く中国経済の低迷に加え、通商政策等の米国の政策動向の不確実性等もあり、世界経済の先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当期間の連結売上高は291億18百万円（前年同期比101.1%）となりました。国内外別では、国内市場における連結売上高は72億54百万円（前年同期比97.9%）、海外市場における連結売上高は218億64百万円（前年同期比102.2%）となりました。

また、損益につきましては連結営業利益が46億34百万円（前年同期比155.5%）、連結経常利益が40億90百万円（前年同期比99.4%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億56百万円（前年同期比68.7%）となりました。

各セグメント別の状況は以下のとおりです。

なお、各地域セグメント利益については、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

（日本セグメント）

ステイショナリー用品事業においては、国内販売では新入学商戦向けに、引き続き、高級木軸シャープペンシル「S20（エストゥエンティ）」が好調な販売成果を収め、また多機能ボールペン「4+1ウッド」も好調に推移しました。さらに、昨年10月に発売した蛍光ペンの新製品「KIRE-NA（キレーナ）」は、ユーザーから非常に高い評価を得てヒット商品となっております。しかしながら、前年同期は「フリクションシナジーノック」や油性ボールペン「アクロボール」の新製品効果が大きかったことから、国内売上は減少しました。また輸出においても、売上は減少しております。これは主に、Pilot Pen (Malaysia) Sdn. Bhd. 及びPPIN Private Limitedを新たに連結の範囲に含めたことに伴い、従来、日本セグメントに含まれておりましたマレーシア及びインド向けの売上が、アジアセグメントに含まれたことによるものです。

玩具事業においては、主力商品である「メルちゃん」シリーズや知育玩具が好調に推移し、売上は増加しました。

産業資材・その他事業においては、産業資材事業の主力であるセラミックス製品の受注が回復し、増収となりました。

セグメント利益は、在庫管理の厳格化に伴い、一時的に連結子会社向けの売上高が減少し、主要製品の生産数量減少等による原価率の上昇により減益となりました。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は88億10百万円（前年同期比92.8%）、セグメント利益は26億37百万円（前年同期比61.0%）となりました。

また、当セグメントにおける主要な事業の売上高につきましては、ステイショナリー用品事業は71億30百万円（前年同期比88.6%）となり、玩具事業は7億28百万円（前年同期比107.5%）、産業資材・その他事業は9億51百万円（前年同期比123.8%）となりました。なお、ステイショナリー用品事業の内訳は、筆記具が60億86百万円（前年同期比86.9%）、文具・その他が10億43百万円（前年同期比100.5%）となりました。

(米州セグメント)

米州地域につきましては、米国市場において、ゲルインキボールペン市場でトップシェアを維持している主力製品である「G-2（ジーツー）」の販売は引き続き好調に推移しました。またブラジル市場においては、ホワイトボード用マーカー「Vボードマスター」を中心に伸長し、セグメント全体は増収増益となりました。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は84億37百万円（前年同期比101.7%）、セグメント利益は6億10百万円（前年同期比490.8%）となりました。

(欧州セグメント)

欧州地域につきましては、依然、本格的な個人消費の回復には至っておりませんが、欧州市場での主力製品である「フリクション」シリーズの売上は伸長し、新製品の「フリクションボール+（プラス）」も順調な滑り出しとなり、売上は増収となりました。しかしながら、セグメント利益は、仕入価格上昇及び労務費等の増加により、減益となりました。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は61億68百万円（前年同期比103.0%）、セグメント利益は86百万円（前年同期比30.3%）となりました。

(アジアセグメント)

アジア地域につきましては、中国において景気低調の影響を受けましたが、中国市場での主力製品であるゲルインキボールペン「ジュース」シリーズは好調に推移しました。また、Pilot Pen (Malaysia) Sdn. Bhd. 及びPPIN Private Limitedを新たに連結の範囲に含めたことに伴い、従来、日本セグメントに含まれておりましたマレーシア及びインド向けの売上が、アジアセグメントに含まれたことにより、セグメント全体は増収増益となりました。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は57億2百万円（前年同期比113.6%）、セグメント利益は3億68百万円（前年同期比220.6%）となりました。

以上、各地域セグメント利益の合計は37億2百万円（前年同期比75.6%）と減益となりました。一方で、連結営業利益は46億34百万円（前年同期比155.5%）と増益となりました。これは棚卸資産に係る未実現利益等による連結調整額が9億31百万円（前年同期は△19億20百万円）となったことによるものです。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比70億62百万円減少し、1,696億39百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ56億77百万円減少し、1,026億17百万円となりました。これは主に、「現金及び預金」が33億39百万円、「その他」に含まれる未収入金が26億83百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ13億84百万円減少し、670億22百万円となりました。これは主に、有形固定資産が7億21百万円増加した一方、「投資有価証券」が8億90百万円、「繰延税金資産」が12億45百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ49億22百万円減少し、302億円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ50億86百万円減少し、276億62百万円となりました。これは主に、「未払法人税等」が22億20百万円、「その他」に含まれる設備関係支払手形が19億98百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億64百万円増加し、25億37百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ21億39百万円減少し、1,394億39百万円となりました。これは主に、「利益剰余金」が4億86百万円、「為替換算調整勘定」が14億1百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月14日に公表しました連結業績予想から修正はありません。

なお、当社の売上の一定割合は米国市場に依存しており、商品の多くは日本で製造され、米国子会社に向け出荷されております。このため、米国における関税引き上げ措置が当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性がございます。今後の推移を注視し、連結業績予想を修正する必要がある場合は、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,977	36,637
受取手形及び売掛金	25,766	25,216
商品及び製品	23,456	24,311
仕掛品	8,793	8,442
原材料及び貯蔵品	4,761	4,936
その他	5,660	3,193
貸倒引当金	△121	△121
流動資産合計	108,294	102,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,908	37,878
減価償却累計額	△17,179	△17,461
建物及び構築物（純額）	19,729	20,416
機械装置及び運搬具	43,903	45,361
減価償却累計額	△34,466	△34,912
機械装置及び運搬具（純額）	9,436	10,448
その他	21,532	22,145
減価償却累計額	△18,501	△18,603
その他（純額）	3,031	3,542
土地	7,517	7,495
建設仮勘定	4,295	2,829
有形固定資産合計	44,010	44,731
無形固定資産		
借地権	5,355	5,355
のれん	1,302	1,207
その他	1,077	1,043
無形固定資産合計	7,734	7,605
投資その他の資産		
投資有価証券	8,937	8,047
繰延税金資産	3,156	1,910
退職給付に係る資産	3,701	3,858
その他	899	900
貸倒引当金	△32	△32
投資その他の資産合計	16,662	14,684
固定資産合計	68,407	67,022
資産合計	176,701	169,639

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,197	10,355
短期借入金	370	551
1年内返済予定の長期借入金	319	300
未払費用	3,011	2,854
未払法人税等	3,159	938
賞与引当金	906	1,680
役員賞与引当金	66	11
災害損失引当金	67	56
役員株式給付引当金	71	-
固定資産解体費用引当金	-	74
その他	13,577	10,838
流動負債合計	32,748	27,662
固定負債		
長期借入金	166	82
繰延税金負債	524	623
役員退職慰労引当金	135	118
役員株式給付引当金	-	13
退職給付に係る負債	770	783
その他	776	916
固定負債合計	2,373	2,537
負債合計	35,122	30,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,340	2,340
資本剰余金	7,887	7,887
利益剰余金	136,126	135,640
自己株式	△10,734	△10,700
株主資本合計	135,620	135,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,534	1,666
為替換算調整勘定	2,059	657
退職給付に係る調整累計額	637	526
その他の包括利益累計額合計	4,231	2,850
非支配株主持分	1,727	1,419
純資産合計	141,579	139,439
負債純資産合計	176,701	169,639

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	28,799	29,118
売上原価	14,916	13,296
売上総利益	13,882	15,822
販売費及び一般管理費	10,902	11,188
営業利益	2,980	4,634
営業外収益		
受取利息	176	174
受取配当金	7	8
為替差益	917	-
その他	92	101
営業外収益合計	1,193	283
営業外費用		
支払利息	44	20
為替差損	-	797
その他	14	8
営業外費用合計	59	827
経常利益	4,114	4,090
特別利益		
固定資産売却益	8	21
退職給付制度終了益	-	187
特別利益合計	8	209
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	6	126
災害による損失	13	-
土壌改良費用	20	-
特別損失合計	40	126
税金等調整前四半期純利益	4,081	4,173
法人税等	1,337	2,290
四半期純利益	2,744	1,882
非支配株主に帰属する四半期純利益	43	26
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,700	1,856

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	2,744	1,882
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	483	131
為替換算調整勘定	1,738	△1,465
退職給付に係る調整額	△35	△110
その他の包括利益合計	2,185	△1,445
四半期包括利益	4,930	437
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,834	476
非支配株主に係る四半期包括利益	95	△38

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の重要な変更)

前連結会計年度末において非連結子会社であったPPIN Private Limitedは重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間の期首より新たに連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	報告 セグメント 計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	9,491	8,297	5,987	5,021	28,799	—	28,799
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,521	—	—	—	12,521	△12,521	—
計	22,013	8,297	5,987	5,021	41,321	△12,521	28,799
セグメント利益	4,322	124	286	167	4,900	△1,920	2,980

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	報告 セグメント 計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	8,810	8,437	6,168	5,702	29,118	—	29,118
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,848	—	0	14	10,863	△10,863	—
計	19,659	8,437	6,168	5,716	39,982	△10,863	29,118
セグメント利益	2,637	610	86	368	3,702	931	4,634

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	1,133百万円	1,416百万円
のれんの償却額	—	32

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月9日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率と財務健全性を総合的に勘案し、企業価値向上と株主還元の観点から自己株式の取得を行うものがあります。

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|--------------|---|
| ① 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得する株式の総数 | 1,600,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.15%) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 60億円(上限) |
| ④ 取得する期間 | 2025年6月2日～2025年12月23日 |
| ⑤ 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年5月9日

株式会社パイロットコーポレーション

取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 澁谷 徳一

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 八巻 優太

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社パイロットコーポレーションの2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年1月1日から2025年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年1月1日から2025年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。

監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。

監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上